KōSaTen

Olympic株主通信　交差点　2012　夏　第38号



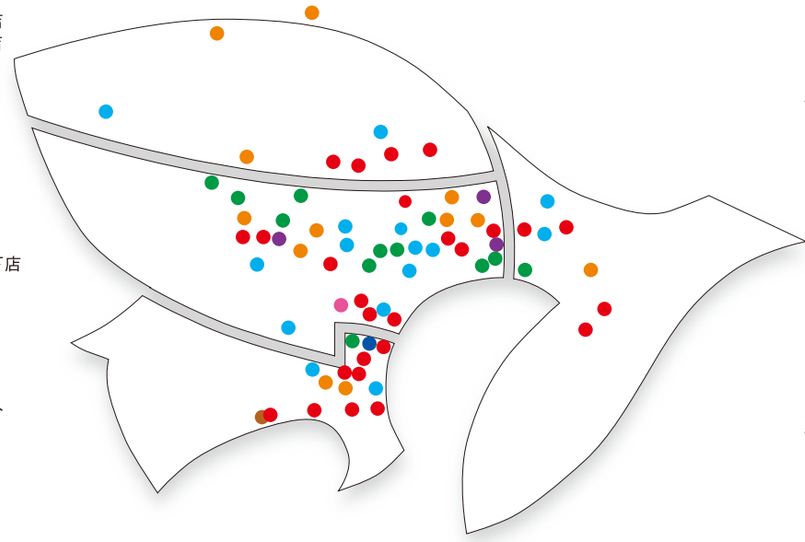
Olympic Group Network

Olympic

●ハイパーマーケット
小金井店
川崎鹿島田店
市川店
長原店
今宿店
国立店
鎌ヶ谷店
東川口店
朝霞台店
おりーぶ東戸塚店
港北ニュータウン店
墨田文花店
千葉桜木店
高井戸店
三ノ輪店
本羽田店
平塚店
藤沢店
小岩店
洋光台店
おりーぶ志村坂下店
おりーぶ新座店
千葉東店
下丸子店
武蔵浦和店
大倉山店

●スーパーマーケット
西尾久店
村山店
中野坂上店
ひばりヶ丘店
中野弥生町店
行徳店
北新宿店
瑞穂店
田無店
百合ヶ丘店
西一之江店
下篠崎店

●ハイパーストア
早稲田店
おうちDEPO府中店
中落合店
高円寺店
白山店
市川大野店
中央林間店
鶴見店
蒲田店
中村橋店
青山店
宮原店
柏花野井店
町田忠生店
秩父店



●Homepic
関町店
三鷹店
瀬谷店
立川若葉店
保木間店
西八千代店
深谷店
太田店
相模大塚店
立石店
所沢西店
熊野前店

専門店

●ペティア
雪谷大塚店

●OSCゴルフワールド
川崎鹿島田店

●イエローハット
湘南シティ店

●サイクルOlympic
保谷店
篠崎店
綾瀬店

物流センター

昭島
昭島（チルド）
大田（チルド）
大田（集配）
厚木
千葉

（2012年5月現在）

株式会社 Olympic
KōSaTen

SUMMER/2012 第38号　発行日●2012年5月
発行●（株）Olympic本部「KŌSATEN」編集部
〒185-0012 東京都国分寺市本町4-12-1 電話042-300-7200（大代表）
URL：http://www.olympic-corp.co.jp
©2012（株）Olympic　表紙イラストレーション●佐々木悟郎
本誌掲載の写真、イラスト、記事の無断転載を禁じます。
本誌中の一部記事は必ずしも（株）Olympicの考えを表明しておりません。

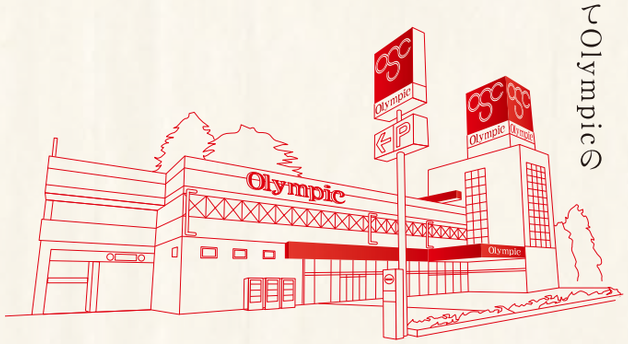
特集

Olympic 50年の挑戦

1962年5月18日、東京都立川市に第一号店がオープンし、Olympicの歴史が始まりました。以来50年、Olympicは時代の流れを先取りするユニークな存在として、日本の小売業界においてさまざまな挑戦を続けてきました。2012年、創業から50年を迎えるこの節目の年に、改めてOlympicのチャレンジの歴史を振り返ります。

「Olympic」の由来

東京オリンピックを2年後に控え、友愛の心を持ってチャレンジし続ける若人の姿、「オリンピック精神」に我が社のあり方を重ねて命名されました。



1962年 Olympic誕生。第一号店が立川にオープン

東京都立川市の「中武デパート（現・フロム中武）」の地下に、スーパーマーケット「オリンピック　ショッピングセンター」をオープンさせました。この第1号店は売場面積当たりの売上高日本一を誇る繁盛店となり、全国から業界見学者が相次ぎました。

当時の世相
Olympicが産声を上げたこの頃は、日本ではスーパーマーケットという業態自体がまだ新しかった時代。第一号店のオープンと前後して日本各地でスーパーマーケットの開業が相次ぎました。オリンピック開催へ向けて発展し続ける東京は、この年人口が1,000万人を突破し、世界初の1,000万都市になりました。



創業。第一号店を立川にオープン

1963年 第二号店国分寺店開店

第二号店として開業した国分寺店は、食品と衣料品に加え、家電や呉服、紳士服、靴、文具などのテナント専門店の入った、当時としては珍しい店舗形態でした。屋上に遊園施設や動物園を設けるなどの斬新な試みでも話題になりました。留学経験のあった創業者金澤富夫が、当時米国で急伸していたSCをモデルに立ち上げた、この第二号店は大変な評判を呼び、連日たくさんのお客様でにぎわいました。

当時の世相
アジアで初めてのオリンピック、東京大会開催。この国家的イベントを契機に、東海道新幹線や首都高速道路の開通など、戦後復興を象徴するようなインフラ整備が急速に進むなかで、日本および東京は大きな変貌を遂げました。



1964年 Olympic指定農園誕生、初の産地直送販売を開始

問屋や市場ルートによる仕入れが主流だったこの頃、Olympicでは他に先駆けて生産者との直接契約による産地直送販売をはじめました。この年に契約を結んだ山梨県一宮の岩間農園で獲れる桃「オリンピア」は今でもOlympicのオリジナル商品のひとつとして高い人気を誇っています。



1966年 定期新卒採用を開始

将来への新しい力として、新卒採用の新入社員140名が入社。この年の春に入社した社員が、8月には新店のオープンを任されるなど、チャレンジ精神に富んだOlympicならではのエピソードも残っています。こうした若く、意欲溢れる若者の経験と努力が、その後のOlympicの発展を支える礎となりました。

当時の世相
1950年代後半、白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫が『三種の神器』と呼ばれたのに代わり、この頃になると新たに自動車・カラーテレビ・クーラーが新「三種の神器」と呼ばれ、一般家庭に急速に普及するなど、国民生活が大きく向上していきました。



1962年 創業。第一号店を立川にオープン
1963年 第二号店国分寺店開店
1964年 Olympic指定農園誕生、初の産地直送販売を開始
1965年 NCR主催のチェッカーコンテスト関東甲信越大会において、オリンピック社員が1位から3位までを独占
1966年 定期新卒採用を開始、140名の新卒採用の新入社員が入社
社内報創刊
1970年 隔週「週休2日制」を、当初女子社員から導入
1973年 「株式会社オリンピックショッピングセンター」設立
1974年 共同仕入機構㈱シジシージャパンの設立に参画、加盟





1999年
初の大型複合ショッピングセンターを平塚にオープン

営業面積約10、000坪のスペースに、ハイパーマーケット「Olympic平塚店」、「トイザらス」などのショッピングゾーンや、シネコンプレックスなどのアミューズメントゾーン、飲食店ゾーンを複合化し、一つの街として機能させた、Olympicならではの新しい空間「オリンピックシティ湘南」をつくりあげました。

1997年
「株式会社ホームピック」設立。ホームセンター事業に進出

ガーデニングやDIYに対する関心の高まりや住宅買い替え需要の停滞、少子高齢化によるリフォーム需要の拡大に対応して、ガーデニングとDIYに特化した新しい店舗づくりにチャレンジしました。それがHomepicです。ハイパーマーケットに次ぐ、4つめの業態としてOlympicグループの戦略的な店舗経営の一翼を担っています。





当時の世相
環境やエコロジーに対する関心が住環境をより快適にしたいという意識をあいまって、ガーデニングブームがはじまりました。庭付きの一戸建てに住む人ばかりでなく、マンションのベランダでもグリーンを楽しむなど、ガーデニングは「ブーム」を超えて、ライフスタイルのひとつとして確立されていきました。



1990年
ハイパーマーケット業態の出店を開始

川崎鹿島田店を増床し、ハイパーマーケットとして新装オープン。ハイパーマーケット業態の出店に本格的に乗り出しました。スーパーマーケットとディスカウントストア、その二つを融合させたハイパーマーケットを事業の三本柱に、地域特性に合わせて計画的に出店を推進していきました。

1996年
東京証券取引所市場第二部上場

Olympicの事業は着実な進展を見せ、95年度売上げは1,000億円を突破しました。そしてこの年、東京証券取引所の承認を得て、同証券取引所市場第二部上場を果たしました。

1988年
日本証券業協会に店頭登録

事業の拡大をにらみ、資金を広く市場から調達するために株式を店頭登録しました。10月5日から店頭登録銘柄として売買が開始され、翌日にはストップ高となるなど、注目を集めました。



1989年
お取引先様の会「オリーブ会」発足

お取引先様の会「オリーブ会」は、Olympicの主要お取引先様により、会員相互の連携を強化し、商品供給の枠を超えた多面的交流を図り、共存共栄していくための場として発足。以来、ご協力いただく会員様企業は増え、現在266社となっています。





1977年
「ディスカウントストア」の実験店、「ハイパーマーケット」先駆け店を相次いで開店

生活用品や家電などの耐久消費財を低価格で量販するディスカウントストアの実験店として「東大和店」を開店。また、スーパーマーケットとディスカウントストアを融合させた新しいスタイルの店舗「川崎鹿島田店」を開店。この2つの店舗の成功が、Olympicの新しい店舗業態の礎となりました。

当時の世相
オイルショックに端を発した不況は3年以上も続き、「トンネル不況」と呼ばれる低成長期の中、物価が上昇し、所得は伸び悩み、消費も低迷しました。ディスカウントストアの登場には、こうした時代背景も大きく関係していました。

1975年
フードストアのモデル店舗として「中野坂上店」を開店

青果など生鮮食料品の鮮度のよさと品質に徹底的にこだわったほか、当時まだ手に入りにくかった輸入食品を扱うなど、アメリカのモダンなスーパーマーケットを思わせる独自色の強い店づくりを推進。この新しい試みが小売業界で評判となり、全国からたくさんの方々が視察に訪れました。



- 1999年 初の大型複合ショッピングセンター「オリンピックシティ湘南」を平塚にオープン
- 1998年 店舗開発事業「株式会社データプラン」を当社100％子会社に
- 1997年 「株式会社ホームピック」設立、ホームセンター事業に進出
- 1996年 物流会社「株式会社キララ」を子会社に 東京証券取引所市場第二部上場
- 1993年 株主通信誌「KōSaTen」創刊
- 1991年 保険代理業「株式会社アバンセ」設立
- 1990年 川崎鹿島田店を増床、日本で初の「ハイパーマーケット」業態の出店を開始
- 1989年 お取引先様の会「オリーブ会」発足
- 1988年 日本証券業協会に店頭登録 EOS発注システム完全稼動
- 1987年 商号を「株式会社オリンピック」に変更、新生Olympic誕生
- 1986年 POSシステムを導入
- 1985年 立川オリンピック研修センター完成
- 1984年 物流センター統合（昭島センター移転）
- 1982年 20周年を機に、レジ機器の全店統一、全社研修の実施、EOSシステム導入開始
- 1981年 元旦営業を開始
- 1977年 新しい業態、「ディスカウントストア」の実験店として東大和店を開店
- 1976年 東京都昭島市に物流センターを開設
- 1975年 フードストアのモデル店舗として、「中野坂上店」を開店

2008年
専門店を集めた新業態「Olympicおりーぶ」をオープン

ハイパーマーケットに「ペティア」、「OSCゴルフワールド」、「おうちDEPO」などの専門店が入居した新形態の店舗「Olympicおりーぶ」を開店。より専門性の高い商品・サービスをご提供できる新しい店舗として展開しています。



2011年
サイクル事業部初の単独店「サイクルOlympic」をオープン

事業部制の強化の一環として、ペットやゴルフ用品など、専門性の高い商品・サービスを提供する商品群において単独店による事業展開を推進。サイクル事業部においても、より高度なサービスの提供を目指し、初の単独店「サイクルOlympic保谷店」を出店しました。





2008年
総合ペットサービス事業「株式会社ペティア」設立

ペット事業における新しい取り組みとして、従来のペットフードや飼育グッズなどの物販にとどまらず、トリーミングやペットホテル、病院など、犬や猫、その他さまざまなペットに関する幅広いサービスを提供する「ペティア」ブランドが誕生しました。

当時の世相
少子高齢化やペットが飼えるマンションの増加などの影響により、犬や猫を飼う人が増加しました。Olympicは、こうした環境をふまえ、ペット事業を成長ビジネスとしてとらえ、ペットに関する総合的なサービスを提供する事業の展開をはじめました。

2001年
東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

日本証券業協会の店頭登録から12年、東京証券取引所市場二部上場から5年で同市場第一部銘柄に指定となりました。



2006年
会社分割方式による持株会社化・分社化を実施

グループの機動力の強化と各部門の専門性強化を目指し、グループを再編。「株式会社Olympic」を持株会社とし、フード営業部門とハイパー営業部門を会社分割して、それぞれ新設の子会社・株式会社フードマーケット・オリンピックと株式会社ハイパーマーケット・オリンピックに承継させました。

2000年 人材教育の拠点として「立川教育センター」を新設
「株式会社ニューナコス」より9店舗の営業権を譲受け
「株式会社タントム」より4店舗の営業権を譲受け
「株式会社ホームピック」が「株式会社長崎屋ホームセンター」株式を取得
2001年 東京証券取引所市場第一部上場
情報システム会社「株式会社スコア」を当社100%子会社に
惣菜製造販売子会社「株式会社オー・エス・シー・フーズ」設立
2005年 ゴルフ専門小売事業「株式会社OSCゴルフワールド」設立
カー用品専門小売事業「株式会社エムケイカーズ」を100%子会社に
2006年 「株式会社Olympic」を持株会社とし、フード営業部門とハイパー営業部門を会社分割
2008年 総合ペットサービス事業「株式会社ペティア」設立
専門店を集めた新業態「Olympicおりーぶ」を志村坂下にオープン
2011年 「株式会社ホームピック」と「株式会社ハイパーマーケットオリンピック」を合併
サイクル事業部初の単独店「サイクルOlympic」を東京都保谷市にオープン
2012年 新座に初の総合動物病院「新座動物総合医療センター」を開設

OSCデオシティ新座 リニューアルオープン



2012年4月、OSCデオシティ新座が、より大きく、より便利に、生まれ変わりました！

Olympic誕生から50年、
デオシティ新座のオープンから10年を迎えた2012年。
この節目の年に、デオシティ新座が大きく生まれ変わりました。
新たに「Olympic食品館」と「新座動物総合病院」をオープンし、
「Olympicおりーぶ」も大幅に拡張・充実。
新たな一歩を歩み始めました。
地元メディアも注目する、Olympicの未来にご期待ください。

4/13 Olympic新座店食品館オープン

当日は、開店前から150人以上のお客様が並ぶ盛況を見せました。
Olympic食品館では、安さはもちろん、鮮度に徹底的にこだわると同時に、「美味上戸（あじじょうご）」をはじめとした差別化商品によって、Olympicらしい魅力と変化に富んだ品揃えを実現しています。









4/26 Olympicおりーぶ 新座店も大規模拡張



Olympicおりーぶ新座店も、売場面積を大幅に拡張し、装いも新たにリニューアル・オープンしました。
「サイクルOlympic」をはじめ「おうちDEPO」「シューズ・フォレスト」「ペティア」「ホーム・ラボ」など、ハイパーマーケット・オリンピックが運営する専門店を結集し、それぞれの高い専門性を活かし、より高度なニーズにお応えできるお店として生まれ変わりました。







新座店のリニューアルオープンは、Olympicならではの専門性の高さと豊富な品揃えで話題を呼び、地元のテレビ局「テレビ埼玉」やFM局「NACK5」などのメディアが取材に訪れました。

4/20 株式会社カズンをOlympic傘下に

4月20日、スーパーマーケット業態の業容拡大ならびに相乗効果による収益力向上を目的として、東東京地域を中心にスーパーマーケット10店舗を運営する株式会社カズンの株式を取得し、子会社化しました。

3/20 「新座動物総合医療センター」を開設 「ペティア」との連携で幅広いサービスを

ペットに関する相談や予防接種、一次診療から、高い技術や最新設備を必要とする高度な治療までを手掛けるペットの総合病院「新座動物総合医療センター」がオープンしました。
当院では、病気を発見し、治療するだけでなく、動物を購入する前のカウンセリングからはじまり、各種予防やしつけ教室、定期健診、栄養管理、老齢期のケアなど、動物とその家族が幸せに一生を送れるようにさまざまなアドバイスを行っていきます。
ペットと家族の絆は、今後ますますその大切さが見直され、動物病院もこれまで以上にさまざまな役割が求められるようになると考えられます。
そのような環境の中、「新座動物総合医療センター」は人と動物と自然に優しい医療を目指し、「ペティア」との連携のもと、ペットと家族の方々の幸せな関係を幅広くサポートします。



5人の獣医師、6人の看護士、マネージャーが常駐し、最高レベルの医療サービスを提供します。





16列マルチスライスCT（コンピューター断層撮影）装置をはじめ、DRシステムや超音波装置、内視鏡装置など最新鋭の高度手術装置を備えています。



院内で各種検査が行なえるよう、さまざまな設備も備えています。



平成24年2月期 決算報告

オリンピックグループ
（株）Olympic

◎（株）フードマーケット・オリンピック
◎（株）ハイパーマーケット・オリンピック
◎（株）OSCゴルフワールド
◎（株）エムケイカーズ
◎（株）ペティア
◎（株）キララ
◎（株）データプラン
◎（株）スコア
◎（株）オー・エス・シー・フーズ
（株）アバンセ
（株）ファーストケアー

※会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社です。

連結業績の概況

連結経営成績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や、長引く円高、株価の低迷等の影響により景気の先行きについては、不透明な状況が続きました。

当社の事業領域である小売業界におきましては、震災や原発問題による消費者の需要の大きな変化や社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、競合他社との価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして当社グループは、事業環境の変化に対して機敏に対応していくため、従来の組織体系・商品分類を再編成し、それぞれを事業部として管理する体制を構築しているところであります。

この方針のもと、平成23年3月に連結子会社である㈱ホームビックが、同じく当連結子会社である㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、商号を「㈱ハイパーマーケット・オリンピック」といたしました。このことにより商品仕入機能や本部管理機能を整備し収益性の向上を図るとともに、コスト削減を実施してまいりました。

さらに、同社は平成24年2月に連結子会社㈱OSC家電満載館を吸収合併いたしました。

また、㈱フードマーケット・オリンピックでは平成23年9月より「事業部制」を導入し、取扱商品群ごとに事業部として分割し、各事業部に商品部・販売部を設置し、より綿密に顧客要望を具現化する体制を整備いたしました。

新規出店につきましては、かねてより自転車やペット、ゴルフ用品などの専門性の高い商品群において、単独店による事業展開の検討を進めてまいりましたが、3月に当社グループ初の自転車専門の単独店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を出店、さらにそれに続き、6月には「サイクルオリンピック篠崎店」（東京都江戸川区）、8月には「サイクルオリンピック綾瀬店」（東京都足立区）を出店いたしました。

既存店においては、お客様や地域ニーズに合った品揃え・サービスの拡充に努め、7月には「ハイパーストア大倉山店」（神奈川県横浜市）でペット、ホームファッション、靴関連部門等を、8月には「ハイパーストア早稲田店」（東京都新宿区）で自転車部門をそれぞれ別館として増床独立させるなど、専門店化を中心に活性化を図ったほか、10月には「Olympicおリーぶ志村坂下店」（東京都板橋区）のリニューアルを実施するなど延べ33店舗（食品部門13店舗、非食品部門20店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様に快適にお買い物を楽しんでいただける環境の整備に努めてまいりました。

また、売上増加が容易には望めないことを前提に、週次コントロールによる綿密な仕入管理を徹底し利益確保にも努めてまいりました。

そのほか、グループ企業全体経費の削減策をさらに進め、

(1)地代、家賃の見直し交渉による不動産施設費の削減
(2)業務効率化による人件費の圧縮
(3)チラシ広告の商圏カバー率見直しによる広告宣伝費率の低減
(4)営業費、一般管理費の内訳管理よる削減体制

など、月次進捗管理の徹底による経費統制を強化いたしました。

この他、環境問題への取り組みとして、昨年来先駆的に導入したLEDライトによる省電力照明器具をさらに拡大設置し、また、新コーティング技術を導入した店舗床清掃等を実施するなど、「環境」、「資源」、「コスト」の3点に配慮した店舗作りを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は939億18百万円（前期比8.5%減）でありましたが、上記の政策等により、売上総利益率が3.8ポイント改善され、販管費につきましても効率化が進んだことから、営業利益は15億56百万円（前期比71.8%増）、経常利益は15億7百万円（前期比70.7%増）となりました。また、賃借契約損失引当金繰入額、改装等に伴う固定資産除却損及び資産除去債務会計基準の影響額等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は6億97百万円（前期比74.6%増）となりました。

連結財政状況について

当連結会計年度の総資産は、商品、敷金及び保証金が減少した反面、現金及び預金が増加し、土地、建物及び構築物の取得による有形固定資産の増加等により、前期末に比べ18億54百万円増加し、660億84百万円となりました。

負債は買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債が減少しましたが、長期借入金の増加及び資産除去債務が増加したこと等により固定負債が増加となり、負債は前期末に比べ18億14百万円増加し、380億83百万円となりました。また、有利子負債の残高は260億75百万円（前期比4.7%増）となりました。

純資産は自己株式の取得による減少があった反面、利益剰余金の増加等により40百万円増加し280億円となり、自己資本比率は42.4%となりました。

次期見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要期待はありますが、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇、原発停止の影響による電力

不足問題もあり、国内景気は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

さらに雇用・個人所得環境は依然として改善されず、小売業をとりまく消費環境も予断を許さない状況が続くものと思われます。

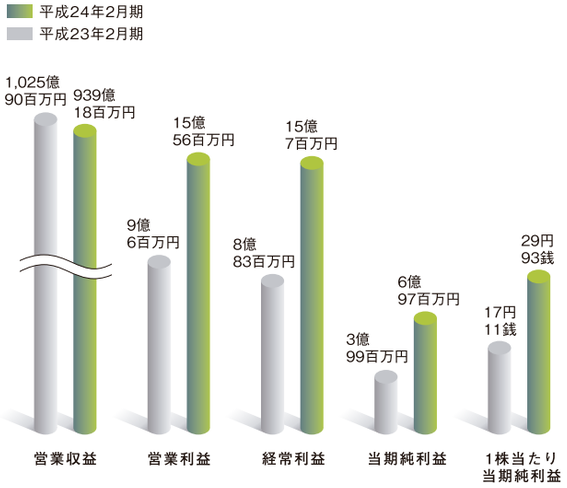
このような環境の中、当社グループでは、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックが、家電部門の総合的なサービス及び事業拡充のため、家電製品を主とした修理会社である非連結子会社㈱ファーストケアーを平成24年3月1日に吸収合併いたしました。

また、ペット部門におきましては、物販のみならず、ペット店舗でトリミングサービス、ホテルサービス、生体販売といった、ペットに関する総合的なサービスの拡充を更に図るために、連結子会社㈱ペティアが一部を担っていたペット小売事業を平成24年3月1日をもって㈱ハイパーマーケット・オリンピックに一本化し、同日付で㈱ペティアは動物病院の経営を専門に行う会社として㈱動物総合医療センターに商号変更し、同年3月20日に「新座動物総合医療センター」（埼玉県新座市）を開院いたしました。

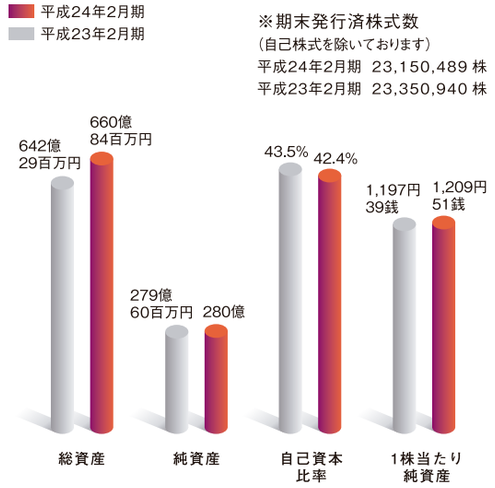
食品部門におきましても、「Olympicらしさの強化」を重点項目とし、店舗の競争力と収益力を向上させ、事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,000億円、営業利益19億円、経常利益18億円、当期純利益8億円を予想しております。

■連結経営成績



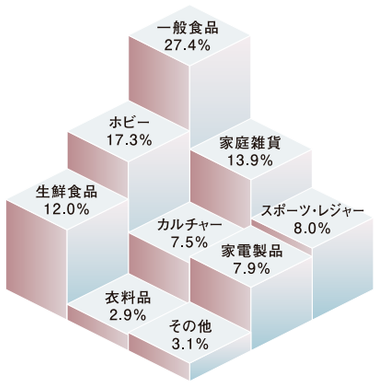
■連結財政状態



※期末発行済株式数
（自己株式を除いております）
平成24年2月期　23,150,489 株
平成23年2月期　23,350,940 株

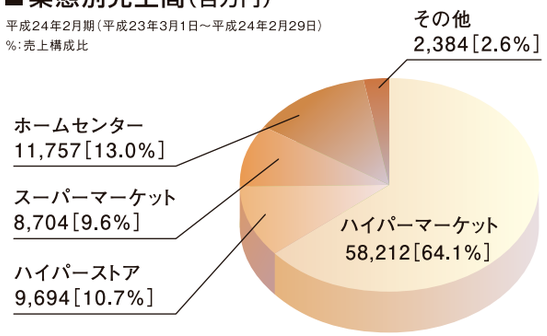
■商品別売上高構成比（連結）

平成24年2月期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）



■業態別売上高（百万円）

平成24年2月期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）
%：売上構成比



■平成25年2月期の連結業績予想（通期）

＊1株当たり当期純利益（通期）　34円33銭

営業収益	1,000億円
営業利益	19億円
経常利益	18億円
当期純利益	8億円

年間配当金は1株当たり20円を予想しております。

配当に関する事項

平成24年4月24日開催の取締役会において
以下の事項が決議されました。

●基準日 平成24年2月29日　●1株当たり配当金 20円
●配当金の総額 463百万円　●効力発生日 平成24年5月31日

連結決算データ

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結貸借対照表 （平成24年2月29日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**15,286**	**流動負債**	**29,080**
現金及び預金	2,082	買掛金	7,260
受取手形及び売掛金	354	短期借入金	19,137
商品	10,602	未払法人税等	80
繰延税金資産	473	未払消費税等	248
その他	1,773	賞与引当金	274
貸倒引当金	△0	賃借契約損失引当金	105
固定資産	**50,798**	その他	1,973
有形固定資産	26,641	**固定負債**	**9,002**
建物及び構築物（純額）	12,123	社債	180
機械装置及び運搬具（純額）	172	長期借入金	6,733
土地	13,203	繰延税金負債	27
その他（純額）	1,142	退職給付引当金	44
無形固定資産	1,627	賃借契約損失引当金	173
投資その他の資産	22,529	資産除去債務	303
投資有価証券	1,252	その他	1,540
長期貸付金	1,366	**負債合計**	**38,083**
敷金及び保証金	19,162	**純資産の部**	
繰延税金資産	240	**株主資本**	**27,926**
その他	506	資本金	9,946
		資本剰余金	9,529
		利益剰余金	8,304
		自己株式	△153
		その他の包括利益累計額	**73**
		その他有価証券評価差額金	73
		純資産合計	**28,000**
資産合計	**66,084**	**負債・純資産合計**	**66,084**

■連結損益計算書 （平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（単位：百万円）

科目	金額		科目	金額	
売上高		**90,752**	**特別利益**		**17**
売上原価		**58,997**	転貸損失引当金戻入益	17	
売上総利益		31,754	**特別損失**		**667**
営業収入		**3,165**	固定資産除却損	168	
営業総利益		34,920	減損損失	49	
販売費及び一般管理費		33,363	貸借契約損失引当金繰入額	279	
営業利益		**1,556**	災害による損失	58	
営業外収益		**260**	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	
受取利息	61				
受取配当金	19		**税金等調整前当期純利**		**857**
債務受入益	119		法人税、住民税及び事業税	95	
その他	59		法人税等調整額	65	160
営業外費用		**310**	少数株主損益調整前当期純利益		697
支払利息	303				
その他	6				
経常利益		**1,507**	**当期純利益**		**697**

■連結キャッシュ・フロー計算書 （平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	857
減価償却費	1,708
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	3
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△49
貸借契約損失引当金の増減額（△は減少）	279
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	819
長期貸付金の支払賃料相殺額	105
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	303
債務受入益	△119
固定資産除却損	168
減損損失	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111
売上債権の増減額（△は増加）	16
たな卸資産の増減額（△は増加）	387
仕入債務の増減額（△は減少）	△3
未払金の増減額（△は減少）	51
その他	△92
小計	4,504
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△308
法人税等の支払額	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,039

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△174
定期預金の払戻による収入	150
有形固定資産の取得による支出	△4,894
投資有価証券の取得による支出	△25
貸付けによる支出	△163
敷金及び保証金の差入による支出	△398
敷金及び保証金の回収による収入	1,266
その他	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,491

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,940
長期借入れによる収入	6,900
長期借入金の返済による支出	△2,644
社債の償還による支出	△160
自己株式の取得による支出	△149
配当金の支払額	△419
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	580

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128
現金及び現金同等物の期首残高	1,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,852

取締役および監査役

代表取締役社長	金澤 良樹	取締役	大野 芳宏
専務取締役	佐藤 脩	常勤監査役	高松 信幸
常務取締役	小倉 博	常勤監査役	菊池 敏之
取締役	内田 一男	監査役	栗岡 威
取締役	髙橋 昭人	監査役	前島 信
取締役	水上 優	監査役	土門 義三

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
定時株主総会開催時期	5月中
同総会議決権行使基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日および中間配当金の支払を行うときは8月31日
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ (http://www.olympic-corp.co.jp)に記載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)

株式に関するお手続きについて

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
(1)特別口座から一般口座への振替請求 (2)単元未満株式の買取請求 (3)住所・氏名等のご変更 (4)特別口座の残高照会 (5)配当金の受領方法の指定*	特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 TEL 0120-232-711(通話料無料) TEL 0120-244-479(自動音声応答サービス) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
(6)郵便物等の発送と返戻に関するご照会 (7)支払期間経過後の配当金に関するご照会 (8)株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
(1)郵送物等の発送返戻に関するご照会 (2)支払期間経過後の配当金に関するご照会 (3)株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
◎上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

株主様のご住所およびお名前のご登録について

◎株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。
この場合、株主様にお送りする通信物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

未受領の配当金のお支払いについて

◎未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
当社定款の定めにより、お支払い開始日より満3年までの期間、未受領の配当金のお支払いをご請求いただけます。

巻末エッセイ『時代を読む』

スマートフォンは何をもたらすのか

クロサカタツヤ

我が家には、4歳と1歳の娘がいる。生まれた時からスマートフォンが身近にあり、今や二人とも自在に使いこなしている。電源を入れてロックを解除し、遊びたいアプリを選んで、ひとりでキャッキャと楽しむところまで、1歳児であっても親の手は必要としない。

その横で私はノートパソコンに向かう。子どもたちはパソコンにも相応の興味を示すものの、利用をせがまれることはない。一方、こちらがスマートフォンを取り上げようとすると、ものすごく不満がられる。お友達のご家庭でも、総じて同じ状況という。

昨年度は2000万台以上の出荷を記録した。携帯電話全体で約1億契約という現状を踏まえれば、すでにキャズム(製品が広く普及する時に超えるべき溝)を超えたことになる。

国内市場向けフィーチャーフォン(従来型の端末)の開発は、すでに止まりつつある。海外メーカーの端末は、世界市場で得たスケールメリットを背景に、国内市場を席巻している。スマートフォンしか選択肢がないという状況が、近づきつつある。

スマートフォンは二つのアプローチで、私たちの生活環境の情報化を進めることになるだろう。まずはこれまでパソコンでインターネットに親しんでいた人たちのモバイル化。たとえば従来は購買・行動履歴に基づく推論だった「おすすめ情報」が、時空間情報を駆使した「いま・ここにいる人へのタイムサービスのご案内」に拡張されるかもしれない。

一方、フィーチャーフォン利用者には多少敷居の高かったネットの高度なサービスも、リモコン感覚で気軽に使えるようになる。たとえばゲリラ豪雨が話題となる昨今、自分がいる場所のピンポイント天気予報をボタン一つで調べられれば、天気に対する準備や時間の過ごし方が変わっていくことになる。

もちろん課題もある。スマートフォン普及の爆発に通信インフラが追いつけず、障害が頻発しているのは既報の通り。またパソコンと同等の高機能さの裏返しで、個人情報・プライバシーやセキュリティに関して、同等のリスクにさらされることにもなる。冒頭で触れたような青少年のスマートフォン利用についても、保護者による監視が必要だ。

日本はこれまで、ブロードバンド大国と言われながら、社会におけるネット利用の高度化は、欧米(特に米国)に比べ、立ち後れていた。スマートフォンがそれを解消するとなれば、その先には未開の新しい市場が広がっている。一方で、私たちの生活がスマートフォンによってどう変わるのか。改めて地に足の着いた議論を進めないと、普及が躓く。

業界では、今年から来年にかけて、いよいよ普及の本番を迎えると予想されている。様々な多機能サービスを手中に収めれば、他者とのコミュニケーションはもちろん、情報メディアの利用スタイルや購買行動も大きく変わるだろう。頭の片隅にリスク感覚も残しながら、子どもたちに負けないように、オトナも積極的にキャッチアップを進めておきたい。



クロサカタツヤ
株式会社 企(くわだて)代表取締役。通信・放送・ネットセクターを中心に、戦略立案や事業設計を中心としたコンサルティングや、経営管理・資本政策などのアドバイス、資本調達の支援、また政府系プロジェクトの支援等を実施している。

イラスト／黒川洋行